

行政評価シート(事後評価)

コード 1-2-1	事務事業名 予算編成事務(予算制度改革)	所管部課 企画部財政課
--------------	-------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	地方自治法第211条及び218条の規定に基づき、当初予算、補正予算の編成事務を行う。 また、より効果的・効率的な予算編成を行うため、従来の積上げ型、概算要求型の予算編成を見直し、行政評価制度との連携や成果主義等の手法を取り入れた新たな方式の導入を進める。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要・補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 当初予算・補正予算の編成や、成果志向の予算編成(インセンティブ付与)の、予算に関する情報公開の推進(予算編成段階での情報公開、分かりやすい予算資料の作成)を行う。また、分権型予算編成(枠配分)や、シーリング方式等の検討を行う。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)		8,565	7,448	8,889	8,203
財源: 国庫支出金・都支出金					
財源: 地方債	千円				
内: その他(水道特別会計負担金)		36	32	32	32
財源: 一般財源		8,529	7,416	8,857	8,171
所要人員(B)	人	3.49	3.28	2.87	2.87
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	28,566	26,768	23,422	23,422
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	37,131	34,216	32,311	31,625
単位当たりコスト (E)=(D)/(総事業数)	千円	69	65	60	59

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
総事業数	実績値 千円	537	526	535	539
編成した予算額	実績値 千円	55,507,689	60,425,428	59,852,512	61,130,000
(指標の説明・数値変化の理由 など) 総事業数・・・一般会計予算に計上された事業数 編成した予算額・・・一般会計予算額					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一 次 経常収支比率	目標値 %	90.0	90.0	90.0	87.5
	実績値 %	89.3	89.7	92.1	93.6
二 次 市債現在高倍率	目標値 %	-	-	-	154.7未満
	実績値 %	152.5	154.7	149.8	150.8
(指標の説明・数値変化の理由 など) 「経常収支比率」、「市債現在高倍率」の各年度の数値は、平成17・18年度は決算ベース、平成19年度は決算見込み、平成20年度は予算ベースである。また、「市債現在高倍率」の平成19年度以前は目標値未設定である。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	予算編成段階からの市民参加の実施については、マニフェストに掲げられているほか、議会からも一般質問が出されている。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	小金井市の各市の予算編成方法に関する調査(平成18年度実施)によると、「分権型予算編成(枠配分)」の実施・一部実施が15団体(試行を含む)、「成果志向の予算編成(インセンティブ付与)」が4団体となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

コード 1-2-1	事務事業名 予算編成事務(予算制度改革)	所管部課 企画部財政課
--------------	-------------------------	----------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市税、地方交付税等の一般財源の増加が期待できない一方、少子高齢化による影響や公債費に対する将来負担への対応など、歳出は増加していくことが見込まれる。こうした状況の中、より効果的・効率的な予算配分を行うためには、「分権型予算編成(枠配分)」、「成果志向の予算編成(インセンティブ付与)」等の新たな予算編成手法も有効であると思われる。こうした課題に取り組んでいくにあたっては、施策評価や実施計画等と連携・融合した仕組みづくりが課題となる。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成20年度予算編成において、インセンティブ付与を試行的に実施している。今後も、効果的・効率的な予算編成を行うため、施策評価との連動を視野に入れながら、インセンティブ制度等の予算編成の各種手法について、引き続き検討されたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>枠配分やインセンティブ付与など、職員の創意工夫を反映できる新しい予算制度の検討を行い、平成20年度には試行的にインセンティブ付与を実施しているが、これらは、限られた財源を市民ニーズの高い分野に重点的に配分できる仕組みとして評価できる。今後は、より効果的・効率的な予算執行の実現に向け、施策評価とも連動を図りながら、予算編成手法の一層の適正化を図られたい。</p>